

ニッケイ新聞
JORNAL NIKKEY SHIMBUN

DIRETOR PRESIDENTE
RAUL M. TAKAKI
JORNALISTA RESPONSÁVEL
TAKAO MIYAGUI

Rua da Glória, 332 - Liberdade
CEP 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil
Tel (11) 3340-6060 | www.nikkeishimbun.jp

JBSから900万の受取

ケイロス氏の入院費を肩代わり

ボウソナロ大統領一家の弁護士を務めていたフレデリック・ワセフ氏が、食品大手のJBSから現金を受け取った疑惑や自身が関わっていたフアラシオ・ケイロス氏の入院費を支払っていた疑惑、企業からの不審な入金が発覚し、注目を浴びている。25日付付伯字紙サイトが報じている。

連邦政府契約企業からも金銭授受



大統領長男フラヴィオ上議の元職員で、ラシャジニヤ疑惑の力を握るとされたケイロス氏が、聖州アチバイアにあるワセフ氏の農場で6月18日に逮捕された時から、ワセフ氏に対する疑惑は浮上り、かまっていた。ワセフ氏は当初、かまっていたが、その後、「ケイロス氏の命が狙われていたから」

と前をひるがえした。また、フラヴィオ氏が一家ぐるみで親しく、今年2月に逃走先のバイア州で警官らに射殺されたミリアの大物アドリノ・ノブレガタに弁護士を斡旋した疑いも持たれている。

そんなワセフ氏に対し、この1週間で新たな疑惑が噴出した。まず19日、クルゾエ誌が、ワセフ氏が2015年から、食品大手のJBS社からの金、900万レアルの受取りを行っていた疑惑を報じた。この件は、金融活動管理審議会(Coaf)の調査でも明らかにしているという。

最高裁第2小法廷が25日、セルジョ・モロ前法相がパラナ州連邦判事時代に担当したバナスタード事件に関する裁判で不正に関与したオベレータと判断された事件で、当時、国内で最大

の公金損害をもたらしたと判らされた。この事件の裁判は2000年代に行われ、多くの被告を裁いたことで名を挙げたモロ氏は、その実績を買われ、2014年からラヴァ・ジャット作戦の

第1番を担当することになった。だが、ブローカーのひとりとして有罪となったパウロ・ロベルト・クルグ氏がその裁判手順を疑問視して、「自分の弁護側の主張を認めた。この日はセウソ・デ・メロ判事が欠席したため、過半数超えが起きなかった」とにより、原告への罪の適用が無効となった。

今回の審理結果から、モロ氏が担当したラヴァ・ジャット作戦の1回につき、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

は、この日の審理でも「問題なし」と判断したが、リカルド・レヴァンドウスキー、ジュマル・メデス判事が「判断に偏りがある」として原告側の主張を認めた。この日はセウソ・デ・メロ判事が欠席したため、過半数超えが起きなかったことにより、原告への罪の適用が無効となった。

今回の審理結果から、モロ氏が担当したラヴァ・ジャット作戦の1回につき、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

コロナ禍で食生活が悪化

財政的な困窮などが影響

新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が縮小し、収入が減少した事などを反映し、食生活が悪化した家庭が増えているとの調査結果が報告された。26日付付伯字紙などが報じた。

国連児童基金(ユニセフ)が伯国世論調査・統計機関(Ibope)を通じて行った調査によると、新型コロナウイルス流行に伴う外出自粛令発令後に食生活が変化したという家庭は全体の49%で、

青少年がいる家庭では59%に上る。クアレンテナ(外出自粛)の期間中、即席めんやクリーム入りのピズケット、缶詰などの加工食品の消費が増えた家庭は23%、炭酸飲料や糖分の多い飲料の消費が増えた家庭は17%、ファーストフードを利用する機会が増えた家庭は16%であった。

いずれの場合も、青少年がいる家庭はその割合が高く、加工食品の利用は31%、炭酸飲料や糖分入り飲料の消費は20%、ファーストフードの利用は19%となっている。こちらは、食習慣の変化による食生活の悪化だ。ユニセフでは食料確保が困難なために起きている悪化も懸念している。

6月7月に1516世帯を対象に行った電話調査によると、食料がなくなるといえない事がある家庭は21%あり、お金がなくて、食事を抜いた事がある家庭も6%あった。青少年がいる家庭ではこの割合が27%と8%に達した。青少年がいけない家庭は17%と4%だった。

チーズや果物などを常備していたが、パンデミック後は冷蔵庫が空になる事態が起きた。市立校で毎日、給食を食べていた10歳の未亡子(息子)は、大好きなバナナも食べられなくなるとい

夫は左官助手で収入が不安定な上、自分は失業中というセルジョ・ダ・シウヴァ氏(30)も、6歳の息子がおり、食に窮している。彼らにとって、政府からの緊急援助

金の唯一の頼りの綱だ。ユニセフによると、子供がいる家庭の63%はパンデミック後に所得が減っており、37%は所得が半分以上減少したという。内21%は、パンデミック前は職に就き、減給や一時帰休で収入が減った。公共交通機関が止まったり、コロナに感染して働けなくなったりという人もいた。

食料配布の恩恵を受けつつある家庭は、政府から4%、他の機関から3%、宗教団体から2%、非政府団体から1%となっており、1度も恩恵に与っていない家庭も92%あった。ユニセフでは、福祉関連のプログラムの見直しも訴えていく意向だ。

来、お騒がせが続いている。ロナウジーニョだが、これでは少しは懲りるか。キリスト教福音派歌手だったフロドリスタ下議が実子や養子に夫を殺害させた事件は各方面に強い波紋を投げかけている。下院では呼びかけられ、議院が呼びかけられていた。2009年に彼女の半生を描いた映画に

出演した女優のレチシア・サバテラは、「彼女は羊の皮をかぶった狼だった」と素顔を語っている。また、彼女と同様に半生が映画化された経験のある風俗実業家ブルーノ・スルプスチーナも、「中絶はいけな」と言っておきながら殺人ならいけぬ」と皮肉っている。

このところ、フアラシオによると、入札中止の発表は、再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

夫は左官助手で収入が不安定な上、自分は失業中というセルジョ・ダ・シウヴァ氏(30)も、6歳の息子がおり、食に窮している。彼らにとって、政府からの緊急援助

金の唯一の頼りの綱だ。ユニセフによると、子供がいる家庭の63%はパンデミック後に所得が減っており、37%は所得が半分以上減少したという。内21%は、パンデミック前は職に就き、減給や一時帰休で収入が減った。公共交通機関が止まったり、コロナに感染して働けなくなったりという人もいた。

食料配布の恩恵を受けつつある家庭は、政府から4%、他の機関から3%、宗教団体から2%、非政府団体から1%となっており、1度も恩恵に与っていない家庭も92%あった。ユニセフでは、福祉関連のプログラムの見直しも訴えていく意向だ。

来、お騒がせが続いている。ロナウジーニョだが、これでは少しは懲りるか。キリスト教福音派歌手だったフロドリスタ下議が実子や養子に夫を殺害させた事件は各方面に強い波紋を投げかけている。下院では呼びかけられ、議院が呼びかけられていた。2009年に彼女の半生を描いた映画に

出演した女優のレチシア・サバテラは、「彼女は羊の皮をかぶった狼だった」と素顔を語っている。また、彼女と同様に半生が映画化された経験のある風俗実業家ブルーノ・スルプスチーナも、「中絶はいけな」と言っておきながら殺人ならいけぬ」と皮肉っている。

このところ、フアラシオによると、入札中止の発表は、再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。



困窮家庭に食料品を配布する土地なし農民運動の人々(南大河州にて、MST/RS)



モロ氏 (Antonio Cruz/Agencia Brasil)

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

モロが出世の事件で敗北

バナスタード被告1人無罪に

最高裁第2小法廷が25日、セルジョ・モロ前法相がパラナ州連邦判事時代に担当したバナスタード事件に関する裁判で不正に関与したオベレータと判断された事件で、当時、国内で最大

の公金損害をもたらしたと判らされた。この事件の裁判は2000年代に行われ、多くの被告を裁いたことで名を挙げたモロ氏は、その実績を買われ、2014年からラヴァ・ジャット作戦の

第1番を担当することになった。だが、ブローカーのひとりとして有罪となったパウロ・ロベルト・クルグ氏がその裁判手順を疑問視して、「自分の弁護側の主張を認めた。この日はセウソ・デ・メロ判事が欠席したため、過半数超えが起きなかった」とにより、原告への罪の適用が無効となった。

今回の審理結果から、モロ氏が担当したラヴァ・ジャット作戦の1回につき、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

アニヤガバウ1地区は市立劇場などの公的施設やショーなどの開催が可能で、大きな路上生活者なども行き来する。また、同伴に関する公聴会は1回しか行われておらず、同地区の運営を担当する企業が収益を上げる方法など、再開発事業や入札に関する情報が地域住民に伝わっていないという。公園や広場を含む公的空間の開発や運営を担当する企業は、ショーの開催や花屋の設置などで収益を得る可能性がある。多くの場合は、地域住民などの対話は不十分で、トラブルが発生する例も多い。市役所側はビデオカンファレンスを開いて住民の声を聞いたというが、同地区の開発事業では昨年、検察局への問題提起で工事中断という事態が起きている。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

再開発後のアニヤガバウ1地区の運営を再開するはずの26日付官報に掲載された。アニヤガバウの再開発はカサビ市長時代からの課題で、現在の工事は2019年7月に始まり、1年後に入札実施が発表された。だが、工事は現在も続いている。新型コロナウイルスの感染拡大で住民との対話も十分なまま、26日に開札と決まっていた。入札が中止された直接的理由は入札の過程で生じた問題を市会計局が指摘したためだが、市検察局も、入札に至るまでの過程が不透明との市民団体からの指摘を問題視している。

サンパウロ日伯援護協会「本部事務局」

TEL: (11) 3274-6483

朝8時から午後5時まで。日本語対応可。相談内容に応じて、福祉士などに回す。

緊急時の連絡先

●万が一、医療機関等に隔離され、日本政府の援護が必要な場合の在外公館の連絡先リスト

⇒在ブラジル大使館 (連邦区、ゴイアス州、トカンチナス州)
代表電話 (61) 3442-4200 / 夜間連絡先: ブラジル国内から (地域番号なし) 4003-2142
サイト: https://www.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒在サンパウロ総領事館 (サンパウロ州、マト・グロッソ州、マト・グロッソ・ド・スール州、三角ミナス地域)
代表電話 (11) 3254-0100
サイト: https://www.sp.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒在クリチバ総領事館 (パラナ州、サンタ・カタリーナ州)
代表電話 (41) 3322-4919
サイト: https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒在ベレン領事事務所 (パラ州、マラニョン州、アマパ州、ピアウイ州)
代表電話 (91) 3249-3344
サイト: https://www.belem.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒在リオデジャネイロ総領事館 (リオデジャネイロ州、エスピリト・サント州、ミナス・ジェライス州)
代表電話: (41) 3322-4919 / 受付時間外及び休館日: ブラジル国内から (0) 21-3461-9595
サイト: https://www.rio.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒在ポルトアレグレ領事事務所 (リオ・グランデ・ド・スール州)
代表電話: (51) 3334-1299
サイト: https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000040.html

⇒在マナウス総領事館 (アマゾナス州、 Rondônia州、ロライマ州、アクレ州)
代表電話: (92) 3232-2000
サイト: https://www.manaus.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒在レンフェ総領事館 (セアラ州、リオ・グランデ・ド・ノルテ州、セルジッペ州、ペルナンブコ州、アラゴアス州、パイア州、パラ

